

循環型社会の形成に向けて

自動車リサイクル法が

平成十七年一月本格施行します。

私たちの生活に欠かせないクルマは、国内で年間四百万台が廃車されています。ゴミを減らし、資源を無駄遣いしない循環型社会をつくるために、クルマのリサイクルについて自動車メーカーや関連事業者、クルマの所有者の役割を決めた「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」が平成十七年一月からスタートします。

1 自動車リサイクル法の概要

1 背景と目的

① 年間約四百万台排出される使用済自動車は、有用金属・部品を含み資源として価値が高いものであるため、従来は解体業者や破砕業者において売買を通じて流通し、リサイクル・処理が行われてきました。



適正な処理をせずに放置された自動車が、有害性のある鉛や廃油・廃液等を垂れ流し、環境を汚染

2 施行スケジュール

平成十四年七月

自動車リサイクル法（使用済自動車の再資源化等に関する法律）成立

平成十五年六月

資金管理人、情報管理センター、指定再資源化機構の三機能について（財）自動車リサイクル促進センターを指定

平成十五年八月

政省令の大部分を策定

平成十六年七月二日

法律第二段階施行許可の開始

三ヶ月以内に解体業・破砕業の許可申請（廃棄物処理法の業の許可を受けている場合は届出）が必要

平成十七年一月一日

本格施行（行為義務、リサイクル料金等の預託義務等が発生）等

平成十七年二月一日

国土交通省等における登録・車検時のリサイクル料金等の預託確認業務開始

3 対象自動車

次表に掲げる、対象外となる自動車を除くすべての車種の四輪自動車（トラック・バスなどの大型車、商用車、特殊自動車・キャンピングカーなど）、ナンバープレートの付いていない構内車も含むが対象です。

対象外となる自動車

- 被けん引車。
- 二輪車（原動機付自転車、側車付きのものを含む）。
- 大型特殊自動車、小型特殊自動車。
- その他政省令で定めるもの（農業機械、林業機械、スノーモービル、自衛隊の装甲車、ホイール式高所作業車、無人搬送車、公道を走らない自動車製造業者等の試験・研究用用途車、公道を走らないレース用自動車）。

4 関係者の主な役割

1 自動車所有者

① フロン類、エアバッグ類、シュレッターダストのリサイクルに必要なリサイクル料金を負担します（リサイクル券の預託証を受け取る）。

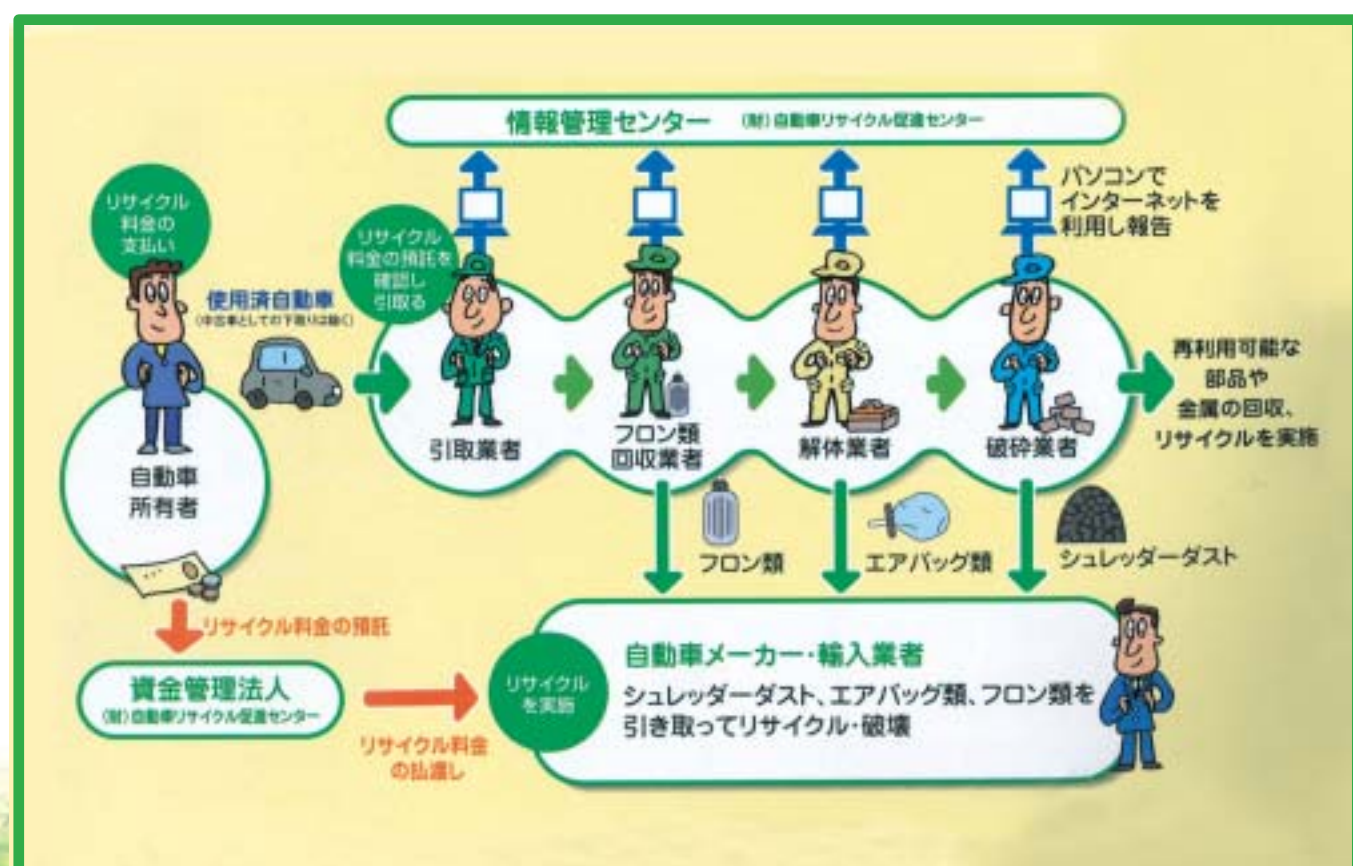
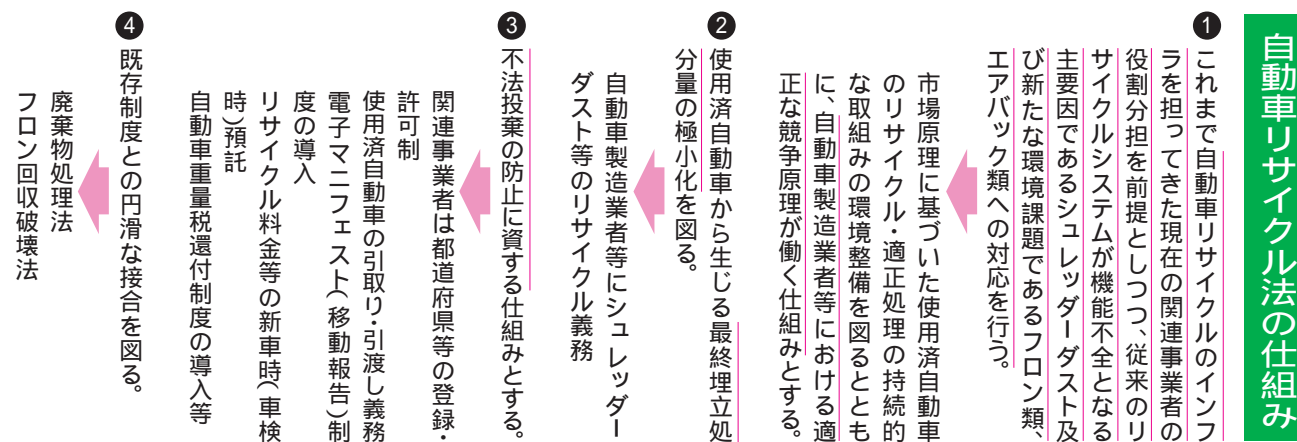
② 最終所有者は、都道府県知事等に登録された引取業者に使用済自動車を引渡します（リサイクル券の引取証を受け取る）。

③ 自動車重量税の還付請求・受け取りをします。



クルマのリサイクルを、みんなで支えましょう！

② 他方、産業廃棄物最終処分場の逼迫により、使用済自動車から生じるシュレッターダスト（車の解体・破砕後に残るプラスチックくずなど）を低減する必要性が高まっています。また、最終処分費用の高騰、鉄スクラップ価格の低下・不安定な変動によって使用済自動車の逆有償化（処理費を払って引き渡す状況）が進展しており、近年、従来のリサイクル



一般ユーザー



Q1 リサイクル料金って、いくらかかるの？

A1 クルマのメーカー、車種によって、1台ごとに違います。シュレッダーダストの発生見込量やフロン類・エアバック類の装備状況などによって決まるんです。具体的な金額は、自動車メーカー・輸入業者各社が公表しますので、各社のホームページなどでご確認ください。

【シュレッダーダスト】クルマの解体・破砕後に残るプラスチックくずなど。

【フロン】カーエアコンの冷媒。オゾン層破壊・地球温暖化の要因となるので適正処理が必要。

【エアバック】安全な処理には専門的な技術とコストが必要。

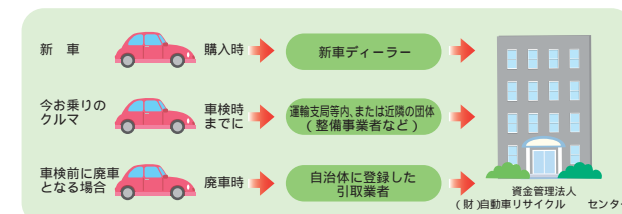
Q2 リサイクル料金はいつ払えばいいの？

A2 来年(平成17年)1月以降に新車を購入する時にお支払いください。今お乗りのクルマは来年(平成17年)1月以降の最初の車検時まで、車検を受けずに廃車する場合は廃車時にお支払いをお願いします。

来年2月1日から、クルマの登録・車検の際に国による支払いの確認がなされます。リサイクル料金が支払われないと、クルマの登録・車検が受けられません。

リサイクル料金は国の指定を受けた資金管理法人である(財)自動車リサイクル促進センターが安全・確実に管理します。

車検時や廃車時にはリサイクル料金とは別に手数料や費用がかかる場合があります。



Q3 私たちが支払ったリサイクル料金って結局何に使われるの？

A3 クルマのリサイクルの障害になっているシュレッダーダスト、フロン類、エアバック類のリサイクルと適正処理のために使われます。また料金の一部は、リサイクル料金の管理や、廃車処理の情報管理にも使われます。

大切な地球環境を守るために、クルマの所有者に果たしていただく必要な役割だということにご理解をお願いいたします。

Q4 クルマを廃車にする時に何か気をつけなければいけないことはあるの？

A4 クルマを廃車にする時は、都道府県等の登録を受けた引取業者に渡してください。この時に車検が残っている場合は残存期間に応じて自動車重量税が還付されます。

【引取業者】新車・中古車ディーラー、整備業者等。(リサイクルルートに乗せる入口の役割)

自動車リサイクル法が必要な理由

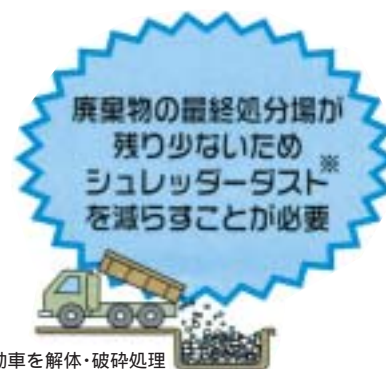


新たな環境課題
への対応
オゾン層の破壊・地球温暖化等

カーエアコンのフロン類
エアバック類への対応



不法投棄
不適正処理の防止



廃棄物の最終処分場が
残り少ないため
シュレッダーダスト
を減らすことが必要

自動車を解体・破砕処理
した後にのこるゴミ

6 自動車重量税の還付制度
不法投棄及びリサイクル促進のため、自動車所有者等が使用済自動車を引取業者に確実に引渡していただくよう、自動車重量税の還付制度も導入されます。
現在は自動車重量税の還付はありませんが、導入後は適切に解体処理され永久抹消されたことが確認されれば、運輸支局等

離島対策とは、一定の条件を満たす離島地域の市町村・島外への使用済自動車の共同搬出などの措置を講じる場合)に対しての資金協力を行います。

5 離島対策(余剰金の使途)

リサイクル料金のうち輸出中古車につき返還請求がない場合、廃車ガラ輸出によりシュレッダーダストの処理が不要となった場合等に余剰金の発生が見込まれます。この余剰金の使途については、不法投棄対策、離島対策及び自動車所有者の負担の軽減に活用すべく法律で限定しています。

6 電子マネー(フェスト)移動報告)で、引取・引渡し報告が必要です。

5 シュレッダーダストを自動車製造業者等に指定引取場所において引取基準に従って引き渡す義務があります。

4 「再資源化基準」に従い適切な破砕又は破砕前処理を実施する義務があります。破砕処理工程/鉄・アルミニウム等を技術・経済的に可能な範囲で分別回収すること。
破砕前処理工程/解体自動車(廃車ガラ)に異物を混入しないこと。

3 引取業者(自動車製造業者、輸入業者)(自動車製造業者等)(自動車製造業者等)

2 「自動車リサイクルシステム」(財)自動車リサイクル促進センター)への登録が必要で、

1 都道府県知事等の登録が必要です。(五年毎の更新制)

4 引取りの際にはリサイクル料金の預託確認が必要です。(所有者に引取りの書面の交付)

3 自動車所有者から使用済自動車を引取り、フロン回収業者又は解体業者に引き渡す義務があります。(使用済自動車をリサイクルルートに乗せる役割を果たします)

2 「自動車リサイクルシステム」(財)自動車リサイクル促進センター)への登録が必要で、

1 都道府県知事等の登録が必要です。(五年毎の更新制)

4 引取りの際にはリサイクル料金の預託確認が必要です。(所有者に引取りの書面の交付)

3 自動車所有者から使用済自動車を引取り、フロン回収業者又は解体業者に引き渡す義務があります。(使用済自動車をリサイクルルートに乗せる役割を果たします)

2 「自動車リサイクルシステム」(財)自動車リサイクル促進センター)への登録が必要で、

1 都道府県知事等の登録が必要です。(五年毎の更新制)

4 引取りの際にはリサイクル料金の預託確認が必要です。(所有者に引取りの書面の交付)

3 自動車所有者から使用済自動車を引取り、フロン回収業者又は解体業者に引き渡す義務があります。(使用済自動車をリサイクルルートに乗せる役割を果たします)

2 「自動車リサイクルシステム」(財)自動車リサイクル促進センター)への登録が必要で、

1 都道府県知事等の登録が必要です。(五年毎の更新制)

4 引取りの際にはリサイクル料金の預託確認が必要です。(所有者に引取りの書面の交付)

3 自動車所有者から使用済自動車を引取り、フロン回収業者又は解体業者に引き渡す義務があります。(使用済自動車をリサイクルルートに乗せる役割を果たします)

2 「自動車リサイクルシステム」(財)自動車リサイクル促進センター)への登録が必要で、

1 都道府県知事等の登録が必要です。(五年毎の更新制)

2 リサイクル料金の負担は、新車については販売価格へ上乗せした上で、車体に「(輪車リサイクルマーク)」を貼ることとで既存車と区別します。リサイクルマークのない既存車については、廃棄時に取扱店などに備え付けの「二輪車リサイクル管理票」を使って郵便振替で支払います。

3 二輪車リサイクル自主取組について
業界の自主取組みとして二輪車のリサイクルシステムが十六年十月一日より始まります。

2 具体的な改正内容として、永久抹消登録制度と一時抹消登録制度(軽自動車については自動車検査証の返納)の双方を引き続き残しつつ、一時抹消登録後に解体がされた時(自動車リサイクル法の電子マネーフェスト情報で解体が確認されることが必要)と、中古車輸出(一時抹消登録を行わずにそのまま輸出する場合も含む)を行う時には、その旨の届出等を運輸支局等に行うことが必要となります。

1 自動車リサイクル法の本格施行と同時に、改正された道路運送車両法の抹消登録関係の手続きもスタートします。

2 具体的な改正内容として、永久抹消登録制度と一時抹消登録制度(軽自動車については自動車検査証の返納)の双方を引き続き残しつつ、一時抹消登録後に解体がされた時(自動車リサイクル法の電子マネーフェスト情報で解体が確認されることが必要)と、中古車輸出(一時抹消登録を行わずにそのまま輸出する場合も含む)を行う時には、その旨の届出等を運輸支局等に行うことが必要となります。

1 自動車リサイクル法の本格施行と同時に、改正された道路運送車両法の抹消登録関係の手続きもスタートします。

2 具体的な改正内容として、永久抹消登録制度と一時抹消登録制度(軽自動車については自動車検査証の返納)の双方を引き続き残しつつ、一時抹消登録後に解体がされた時(自動車リサイクル法の電子マネーフェスト情報で解体が確認されることが必要)と、中古車輸出(一時抹消登録を行わずにそのまま輸出する場合も含む)を行う時には、その旨の届出等を運輸支局等に行うことが必要となります。

を経由して申請することにより車検の残存期間の月単位に応じた自動車重量税が税務署を通じて還付されます。(輸出抹消では還付されない点に留意ください)

3 引取業者又はフロン類回収業者から、正当な理由がない限り、使用済自動車を引き取る義務があります。

2 「自動車リサイクルシステム」(財)自動車リサイクル促進センター)への登録が必要で、

1 都道府県知事等の許可が必要です。(五年毎の更新制)

4 引取りの際にはリサイクル料金の預託確認が必要です。(所有者に引取りの書面の交付)

3 自動車所有者から使用済自動車を引取り、フロン回収業者又は解体業者に引き渡す義務があります。(使用済自動車をリサイクルルートに乗せる役割を果たします)

2 「自動車リサイクルシステム」(財)自動車リサイクル促進センター)への登録が必要で、

1 都道府県知事等の登録が必要です。(五年毎の更新制)

4 引取りの際にはリサイクル料金の預託確認が必要です。(所有者に引取りの書面の交付)

3 自動車所有者から使用済自動車を引取り、フロン回収業者又は解体業者に引き渡す義務があります。(使用済自動車をリサイクルルートに乗せる役割を果たします)

2 「自動車リサイクルシステム」(財)自動車リサイクル促進センター)への登録が必要で、

1 都道府県知事等の登録が必要です。(五年毎の更新制)

4 引取りの際にはリサイクル料金の預託確認が必要です。(所有者に引取りの書面の交付)

3 自動車所有者から使用済自動車を引取り、フロン回収業者又は解体業者に引き渡す義務があります。(使用済自動車をリサイクルルートに乗せる役割を果たします)

2 「自動車リサイクルシステム」(財)自動車リサイクル促進センター)への登録が必要で、

1 都道府県知事等の登録が必要です。(五年毎の更新制)

4 引取りの際にはリサイクル料金の預託確認が必要です。(所有者に引取りの書面の交付)

3 自動車所有者から使用済自動車を引取り、フロン回収業者又は解体業者に引き渡す義務があります。(使用済自動車をリサイクルルートに乗せる役割を果たします)

2 「自動車リサイクルシステム」(財)自動車リサイクル促進センター)への登録が必要で、

1 都道府県知事等の登録が必要です。(五年毎の更新制)